

3. 地域公共交通の課題の整理

(1) 石川町の現状

社会経済特性	
人口	○他町村と比較しても進む少子高齢化 ○中心市街地及び幹線道路沿道に人口が集積。一方、幹線道路沿道以外にも集落が点在
土地利用等	○町の西部は農用地、中部や東部は森林の中に農用地が点在、建物用地は幹線道路沿道に分布。 ○医療施設は小規模なものが多く診療科目が限られる。 ○小中学校の統廃合により通学環境の大幅な変化が想定される。
財政	○財政状況は、類似の他都市よりは良いものの、厳しい状況にある。
交通特性	
道路交通	○石川町内の国県道路は、中心市街地から周辺部に放射状に整備されており、混雑は少ない。 ○町民（高校生を除く 15 歳以上）の 4 人に 3 人はクルマを持っているが、6 人に 1 人は免許を持っていない。 ○クルマ保有者の 2 人に 1 人は、身体的に運転できなくなるまで運転し続けたいと考えている。
公共交通	【地域公共交通の運行概要】 ○地域公共交通は、鉄道、バス、タクシーがある。 ○バスは 12 系統と多いが、すべて国県道路を放射状に通っているため、バス停から遠く利用できない町民も存在。 ○バスは、国、県、町から補助を得て維持されているが、補助制度の規定により、今後の町の補助額は大幅に増加することが懸念されている。 ○一方、町民は路線バスに何らかの補助を出すことを容認しているものの、その抑制を望む意見が多い。ただし、判断がつかない町民も多い。 【地域公共交通の利用状況】 ○鉄道利用は、通勤・通学が大部分であるが、近年は利用が減少傾向にある。 ○バス利用者数は、近年は横ばいだが、12 路線で 1 日 300 人程度の乗降者と利用自体が多くない。 ○タクシーは、近年利用者数が大きく減少。 【地域公共交通の取組と今後の展望】 ○J R 水郡線は、利用促進に向けて官民協働で取り組みを始めたばかり。 ○路線バス事業者は、安全面を重視したサービス提供を心がけ、今後も行政補助が維持される限り、町内での運行を望んでいる。 ○路線バス事業者は、当面小・中学校及び高校の通学利用を主のターゲットと考えている。 ○タクシー事業者は、今後も厳しい状況が継続することを懸念しており、乗合事業への参入を考えている事業者も存在。 【鉄道・バスの運行内容の認知度】 ○最寄り駅や最寄りバス停は知られているが、運行内容はあまり知られていない。 ○事業者や町の取り組みは、ほとんど知られていない。 【バスを利用しない理由】 ○町民の 2 人に 1 人、独居高齢者等の 3 人に 1 人は、そもそもバスを意識していないため。 ○独居高齢者等の 2 人に 1 人は、買い物等に対応したダイヤとなっていないため。 ○独居高齢者等の 4 人に 1 人は、買い物などで重い荷物を持つと不便なため。 ○独居高齢者等の 4 人に 1 人は、バス停に行くのが困難なため。
その他	○医療施設の送迎バスが運行。 ○現在、学法石川高校がスクールバスを運行。平成 27 年度以降は、石川小や石川中に統合される学区のうち、路線バスが運行していない地区でスクールバスが運行される予定。 ○県立石川高校では、入学時に通学方法がわからない生徒も存在。

人の動き	○町内の約半数は、郡山市や須賀川市、白河市などに通勤、通学。 ○通勤、通学は、5人に1人が自動車を利用。 ○独居高齢者等は、買い物は町内のスーパーが多く、自動車（送迎、自分で運転）が多い。10人に1人はタクシーやバスも利用。 ○独居高齢者などは、多くが町内の医療施設に通院。自動車（送迎、自分で運転）や医療施設の送迎バスが多い。7~8人に1人はタクシーやバスを利用。
外出の困りごと	○町民の5人に2人は、外出に何らかの困りごとを抱えている。 ○町民の10人に1人、独居高齢者等の3人に1人は、毎回送迎をお願いするのは気が引けると感じている。 ○町民の10人に1人、独居高齢者等の4人に1人は、重い荷物を持つと不便であるなどの理由で、買い物の回数を月に約2回程度制限。 ○独居高齢者等の4人に1人は、タクシーを利用しているが、運賃が家計に負担となっている。 ○独居高齢者等の4人に1人は、自動車やバスを利用できず自由に移動できていない。 ○町民の10人に1人、独居高齢者等の8人に1人は、自動車をやめたいが他の移動手段がないためやめられない。

自由に移動ができず困っている町民が存在します。

- ・町民アンケートから、4割の町民が移動に何らかの困りごとを抱えていることがわかりました。
- ・例えば、通院や買い物で送迎が主たる移動方法となっていますが、「毎回送迎をお願いすることは気が引ける」と送迎に負担感を感じている高齢者がいます。
- ・また、「買い物回数を制限している」、「外出の誘いを断らざるを得ない」などと、日常生活を制限している町民もいます。
- ・加えて、高齢化が進む中、高齢者が起因となる交通事故が増加していますが、自由に移動できないためクルマをやめられないという高齢者もいます。

地域公共交通は、町民の日常生活の“足”としての役割を充分には果たせていません。

- ・12路線と多くの路線バスが町内を運行していますが、大部分が本町と周辺市町村を連絡する営業距離の長い路線であり、速達性を確保するため幹線道路を通っています。
このため、幹線道路から離れて居住している町民はバスを利用できません。
- ・加えて、営業距離が長いため、往復に時間がかかり、運行本数が非常に少なくなっています。
- ・また、地域公共交通利用は、現状で高校生などの通学が主体となっているため、鉄道も路線バスもダイヤが通学にしか対応しておらず、通院、買い物には使いづらいものとなっています。
- ・さらには、鉄道と路線バス、路線バス同士の乗り継ぎはあまり考慮されておらず、地域公共交通がネットワークとして機能できていません。
- ・このようなことから、地域公共交通は、通学でしか利用されない交通となっており、町民の多くは、路線バスの運行内容をほとんど知らないまま、「バスを利用しよう」と思うこともなく生活してしまっています。

厳しい財政状況の中、現在の地域公共交通体系の維持は困難な状況にあります。

- ・平成27年度以降、国の補助が減額になることで本町の路線バス維持費が増大することが懸念されています。
- ・また、少子化の中、通学に利用を頼っている現状では、今後運賃収入が減少によるさらなる行政の負担増が懸念されます。
- ・このように、現在の本町の地域公共交通体系の維持は近い将来困難になることが懸念されます。

(2) 石川町の地域公共交通の課題

クルマに乗れなくても住み続けられる移動環境の形成が課題

現在の石川町では、日常生活を営むにあたって、クルマなしでは生活できない状況にあります。そのため、クルマを運転できない町民は自由に移動できず困りごとを多く抱えています。

また、クルマをやめたくてもやめられない町民や、リスクを抱えつつ高齢になってもクルマに乗り続ける町民もいます。

このような問題を解消するためにも、クルマに乗れなくてもある程度自由に移動ができ、本町に住み続けられるような移動環境を形成する必要があります。

限られた予算の中、末永く移動環境を維持・活性化し続けることが課題

町民が使いやすい移動環境を形成したのちは、それを改善しつつ末永く維持していかなければなりません。しかし、現状の交通体系では、限られた予算の中維持も懸念される状況にあります。

このことから、できるだけ無駄のない効率的な移動環境を形成するとともに、多くの町民に利用してもらうことで収入を増やす（活性化させる）必要があります。

住民、交通事業者、行政の協働による取り組みが課題

本町では、「みんなが主役 協働と循環のまち」を町の将来像に掲げています。

地域公共交通についても、町がただ補助金を出すだけでは、真に住民の生活支援とはなりえませんし、地域公共交通を維持し続けることもままならないと考えます。

特に、地域の移動環境については、行政だけでなく住民や交通事業者が共同して、より良い形を考え、運営していく必要があると考えます。